

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年7月14日 第241号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.07.03

RTS指数が1年半ぶりに900ポイントを下回る

7月3日付Kommersantによると、ドル建てRTS指数はモスクワ時間11時時点の取引で1.53%下落し、898.07ポイントとなった。同指数が900ポイントを下回ったのは、2025年1月21日以来。モスクワ時間11時34分の時点では901.64ポイント(-1.13%)まで持ち直した。同時刻までに、モスクワ証券取引所指数は2229.3ポイント(-1.19%)で取引されていた。ロシアの株式市場は、政策金利に関する中央銀行の今後の決定を見据えて、下落を続けた。この前日、エリヴィラ・ナビウリナ中銀総裁は、国内の証券市場の指標には地政学的状況も影響している、と述べていた。一方で同総裁は、問題解決のために中銀が緊急介入する必要はないとも述べた。

2026.07.03

財務省、7月7日から財政ルールによる外貨・金の購入額をほぼ半減

7月3日付Kommersantによると、ロシア財務省プレスサービスは、2026年7月7日から8月6日までの期間、1日あたり54億ルーブル相当の外貨および金を購入する、と発表した。財務省は6月に1日あたり99億ルーブル相当の外貨および金を購入しており、7月からの額はほぼ半分に減少することになる。また同省は、国庫への石油・ガス関連の追加収入の見込み額は1,473億ルーブルに達する、と発表した。2026年6月の石油・ガス収入の実績と予想月間収入との差額は241億ルーブルであった。財務省の試算によると、外貨および金の購入に充てられる資金の総額は1,232億ルーブルである。財政ルールにより、石油・ガスの輸出による収入を再配分することが可能である。設定された石油の基準価格1バレルあたり59ドルを超えるすべての収入は、国民福祉基金のための外貨および金の購入に充てられる。3月と4月、財務省は原油の基準価格の変更が予定されていたため、これらの取引を行わなかった。5月8日から、財政ルールによる外貨および金の購入が再開された。

2026.07.03

ザボトキン副総裁、ルーブル安が財政に有利という説は誤った神話と指摘

7月3日付RBKによると、ロシア中央銀行のザボトキン副総裁は、ルーブル安は必然的にインフレ率の上昇につながり、それによって財政は得られる利益を上回る損失を被るだろう、と説明した。RBKラジオの生放送で同副総裁は、「ルーブル安がある程度の期間財政の助けになるという考えは幻想だ」「確かに、瞬間的に見れば、ルーブル安によって一定額の石油・ガス収入がより多くのルーブルを生み出す。しかし、ルーブル安が進めば必然的に経済のインフレ率が上昇する。そして、それに続いて必然的に大幅な物価スライドが行われることになる。社会保障給付、公務員給与、公共投資の見積もりなど、あらゆる歳出に対してだ」と述べた。同副総裁によると、追加的なインフレによって財政が被る損失は利益よりもはるかに大きいという。「ルーブル安が財政に有利だという説は非常によく知られているが、根本的に間違った神話だ」と同副総裁は指摘した。なお、春にアントン・シリアノフ財務大臣は、モスクワ証券取引所のフォーラムの傍ら、RBKラジオのインタビューに答えて、財務省はルーブル高やルーブル安ではなく、その予測可能性に関心がある、と述べた。「現在は原油価格もルーブルも比較的高い。し

たがって重要なのは、炭化水素販売による収入のルーブル建て価格が予算編成時の計画値に近いことだ」と説明した。中銀のデータによると、2025年1月にはドル／ルーブル平均レートが100ルーブルを超えたが、同年12月には80ルーブルを下回り、2026年6月には平均73.5ルーブルとなった。7月2日時点の中銀の公式レートは1ドル＝77.9ルーブルである。中銀の金融会議セッションにおいて、経済学者らは、2025～2026年のルーブル高の要因として、GDPに占める輸入の割合の低下、準外貨貯蓄、外国為替市場の構造的変化などを挙げた。

2026.07.07

2025年、ロシアの非資源・非エネルギー輸出額が9%増加

7月7日付Vedomostiによると、プーチン大統領がロシア輸出センターのヴェロニカ・ニキシナ所長と会談し、2025年のロシアの非資源・非エネルギー輸出額は前年に比べて9%増加したと述べた。同大統領は、「輸出センターおよび同センターのグループ全体の支援により2025年の非資源・非エネルギー輸出額は前年比9%増の1兆7,000億ルーブルに達した」と語った。同大統領は、ロシアの輸出業者は依然として厳しい状況下で活動していると指摘した。

2026.07.07

RSPP会長、中銀の金利と燃料不足につき見解

7月7日付Kommersantによると、ロシア産業家企業家連盟(RSPP)のアレクサンドル・ショーヒン会長が、ロシア国内で燃料が不足する中で利上げは適正でないとの見解を示した。同会長によると、ロシア中銀のシグナルは、次回会合で同行はせいぜい主要政策金利の据え置きを決定することを示唆している。同会長は、「燃料価格の高騰は最終的にインフレ率の上昇につながる。正確には、8月のデフレが期待できなくなるため、中銀は先手を打って金利を引き上げる可能性がある。しかし、そもそも金融政策により金融・為替以外のインフレ要因に対処するのはあまり効果的でなく、基本的にうまくいかない」と語った。

2026.07.08

国家院、移民とその家族の納税に関する改正法案を可決

7月8日付Vedomostiによると、国家院(下院)は、第2読会および第3読会において、移民とその家族の納税に関する改正法案を可決した。外国人労働者の家族に対して個人所得税の定額前払い納付を義務付ける。また、定額前払い納付に必要なパテントの費用算定方法を明確化し、税務当局に対し、外国人の所得に関する情報をロシア内務省に自動的に提供することを義務付ける。定額個人所得税には基準額区分が設定され、個人の家事その他類似の業務に従事する外国人の場合は月額1,700ルーブル、組織や個人事業主の下で働く場合は1,200ルーブル、となる。この金額は、毎年デフレ率係数および地域係数を考慮して増額される可能性がある。さらに、一時的または恒久的な居住を証明するために、外国人に対して、ロシア国内での合法的な所得があることを証明する書類の提出を要求することが提案されている。採択された法律によると、18歳以上の移民の子は、ロシアに滞在または居住するための合法的な根拠を持つか、または個人所得税の定額前払い納付が必要なパテントを取得しなければならない。また、採択された税法典の改正により、外国人労働者を高度専門家と認定するための最低賃金が引き上げられる。なお経済界からの要請により、当初の法案で提案されていた引き上げの時期は、2026年9月1日から2027年3月1日に延期された。改正が施行されると、大多数の移民にとって、その基準額は月額717,000ルーブルとなる。一方、特定の専門職カテゴリー(例えば、医療従事者、教育者、研究者、および国際医療クラスター、「スコルコヴォ」、「シリウス」、経済特区での就労の場合)については、この金額は半分の358,500ルーブルとなる。また、法案の第2読会で、2027年3月1日までに高度専門家のステータスを取得した外国人は、ロシアを出国することなく、パテントまたは就労許可を取得できるとする特別な規定が追加された。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.07.07

レニングラード州でガソリン容器販売許可へ

7月7日付Kommersantによると、レニングラード州のニキータ・ドンツォフ知事報道官が、同州政府は容量10リットル未満の容器によるガソリン販売を許可する予定であると発表した。同報道官は、この措置の目的は農機具用の燃料需要を満たすことであると説明した。アレクサンドル・ドロズデンコ知事の指示に基づき、現在各社と協議を行っているという。この決定の施行時期や容器への給油が可能とされる具体的なガソリンスタンドについてはまだ明らかにされていない。同州政府広報部は、同州の燃料市場の状況は改善しつつあり、ガソリンスタンド359店舗のうち310店舗が安定的に営業していると指摘した。各石油会社は十分な在庫を確保している。さらに、同州に燃料を供給するための新たな物流ルートも確立された。同報道官によると、現在の各社の主な課題は供給スピードの向上である。

2026.07.07

燃料危機により企業が物流体制見直し

7月7日付Kommersantによると、物流サービスアグリゲーターPoolingが、6月末～7月初めの1週間でスポット市場におけるトラック空車検案件数が急増し、4倍になったことを明らかにした。その理由は、市場で利用可能なトラックの数が減少しているためであるという。ガソリン不足により、ドライバー自身が運送を全て断るか、あるいはサービス料金を大幅に引き上げている。メディアは7月初めに運送業者が料金を10%引き上げたと報じているが、業界関係者によると、今後も料金は上昇し続ける可能性が高い。Poolingによると、スポット市場で最も空車検索を行っているのは生鮮食品メーカーで、「燃料の価格だけでなく可用性も問題である。一部の地域では運送業者が供給制限に直面し、ルート変更、運送の延期やキャンセルを余儀なくされている。乳製品メーカーにとっては特に深刻な問題である」という。同社は、従来のサプライチェーンが機能不全に陥っているため、各社は車両の手配だけでなく、物流体制を迅速に再構築する必要に迫られていると指摘している。関係者によると、従来、運送市場の約70%は長期契約をベースとしている。しかし、現在、運送業者は月単位の契約を結ぶケースが多く、以前と同じ条件では契約に応じていない。増大したコストをカバーするため、各社は混載輸送に切り替えている。レギオンアフトドスタフカのイヴァン・ドクチャエフ物流部長は、これは目新しい手法ではないが、この方式が全ての企業に適しているわけではないと指摘している。同部長によると、特に状況が深刻なのはチタ、ザバイカリエおよびイルクーツク州である。同部長は、「これらの地域では連邦幹線道路において燃料供給混乱の問題が発生し、1日以上行列に並ぶケースもみられた。現在は状況が多少落ち着き、ドライバーはどのガソリンスタンドで給油すべきかをすでに把握している。問題は供給制限のみとなっている。クラスノダル地方の状況はさらに深刻で、南部向け運送料金が大幅に上昇した。クリミア向けについては、ドローンの危険性から運送業者は金額にかかわらず運送を拒否している」と指摘した。

2026.07.08

ロシアの燃料市場と安定化対策。プーチン大統領との会議でのノヴァク副首相とニキテン大臣の発言

7月8日付TASSによると、プーチン大統領他政府高官は閣議にてエネルギー問題について協議したところ、主要発言以下の通り。

プーチン大統領の発言

- ウクライナはロシア経済に打撃を与えようとしているが、主な目的は社会を緊張させることだ。
- ロシアのエネルギー産業には大きな余力があるため、ウクライナは成功しない。
- ロシアの燃料問題は一時的なものであり、敵側が休暇シーズンを混乱させようとする意図と関連している。
- 大手石油会社は、必要な製品を独立系のガソリンスタンドにも供給すべきであり、燃料を自社の流通網に「独占」させてはならない。

- 石油精製産業に中小企業を参入させることも求められており、奨励されている。これについては、今後さらに精力的に取り組んでいく。
- クリミアの燃料確保問題について、「検討する用意を表明する」のではなく、より迅速に決定を下すよう指示した。
- ロスネフチのような大企業は、小規模な民間ガソリンスタンドとも提携しており、この取り組みは「良い結果」をもたらすはずである。
- 政府機関に燃料を供給しなければならないが、市民に負担を与えてはならない。
- ノヴァク副首相に、燃料問題の解決状況について、大統領およびミシュスチン首相に報告するよう指示した。

ノヴァク副首相の発言

- 燃料をめぐる状況は一部で安定化したが、全体としては依然として容易ではない状況が続いている。
- ロシアでは、パニック買いにより燃料需要が約3分の1増加し、ガソリンスタンドへの負担につながった。
- 政府は、一部の石油精製所の修繕を延期し、追加の生産設備を稼働させた。
- ロシア当局は、ディーゼル燃料の輸出を禁止した。
- ロシアは7月から、国内の燃料市場の安定のため、石油製品の輸入を開始する。
- ロシアの大手石油会社は、「優先的に自社のガソリンスタンドで消費者に直接燃料を供給し、また独立系事業者が多数を占める地域へも供給し始めた」。
- ロシア政府は、輸入燃料の採算性を確保するため、ロシア鉄道との間で鉄道運賃の割引提供の可能性について協議した。

クリミアにおける燃料の状況

- クリミアへは大手石油会社が燃料を供給しているが、物流の困難のため、コストが他の地域よりも高くなっている。
- ノヴァク副首相は、ロシア当局は連邦反独占庁と共同で、物流の困難に起因するクリミアおよびセヴァストープルにおける燃料価格高騰の原因を調査している、と述べた。
- ノヴァク副首相は、クリミアとセヴァストープルには燃料に対する補助金が必要だ、と指摘した。
- ニキーチン運輸大臣は、同省はクリミアへの燃料供給のために全力を尽くしており、地域当局と協力している、と述べた。

ニキーチン運輸大臣の発言

- ロシアの運輸システムは円滑に機能しており、主要な拠点は通常通り稼働している。
- 燃料を輸送する車両は、検問所において「緑のレーン」を通行している。
- 国内のバス輸送は「時刻表通りに運行している」と同大臣は述べた。
- ロシアの民間航空の状況は、「通常の燃料備蓄量が減少しているにもかかわらず」、管理可能な状態にある。同大臣は、航空輸送に対する需要は安定している、と指摘した。
- ロシアの航空会社は、2026年1～5月に「3,954万人」を輸送し、この期間の旅客座席稼働率は90%近くに維持されていた。
- ロシア鉄道の6月の旅客輸送は1億1,520万人に達し、「2025年の数値を4%以上上回っている」と同大臣は述べた。

ロシアの燃料エネルギー分野の状況について

- プーチン大統領は以前、政府は石油会社と共同で、国内市場への燃料供給を確保するための追加措置を準備した、と述べていた。
- 同大統領は、ロシアは燃料備蓄の活用を開始したが、国内のガソリン在庫は前年同期とほぼ変わらない、と指摘していた。
- 大統領はまた、ディーゼル燃料の輸出を完全に禁止する必要性が検討されている、と述べていた。
- 前日ノヴァク副首相は、政府の状況センターでの会議において、関係省庁、地方自治体、および業界各社に対し、燃料供給における局所的な混乱を防ぐため迅速にあらゆる可能な措置を講じるよう指示し、このことは燃料市場の状況に関する会議の終了後に政府が発表した。

- また、ノヴァク副首相は以前、ロシアには国内市場を賄うのに十分な量の燃料が確保されているが、パニック買いによって需要が約20～30%増加した、と述べていた。
- 同副首相は、需要を考慮した物流網の再構築にはある程度の時間がかかる、と指摘した。
- 同副首相は、国内需要を満たすため、生産者に対しディーゼル燃料の輸出を数カ月程度の短期間禁止する可能性がある、と述べた。

2026.07.08

アルタイ共和国で、ガソリンスタンドでの給油を1日1回に制限

7月8日付Interfaxによると、アルタイ共和国のアンドレイ・トウルチャク知事は、7月9日から同共和国内のガソリンスタンドでのガソリンおよびディーゼル燃料の販売が制限され、給油は1日1回のみ可能になる、と発表した。「ガソリンスタンドでのガソリンおよびディーゼル燃料の販売は、今後、車両登録証の提示があった場合にのみ行われる。ガソリンスタンドの係員が車両番号をシステムに入力する。1日に制限量を超えて再給油することは不可能になる。これは、現在ゴルノ・アルタイスクおよび共和国内の全地区で発生している需要の高まりを抑制するために必要な措置だ」と同知事は述べた。チョイ地区およびトゥロチャク地区では、給油制限が1日あたりガソリン30リットル、ディーゼル50リットルに引き下げられた。同様の制限がゴルノ・アルタイスク、マイミン地区、チェマル地区でも適用されている。その他の地区では、1日あたりガソリン50リットル、ディーゼル燃料100リットルの従来の制限が維持されている。容量10リットルまでのキャニスターへの給油は引き続き可能だが、車両登録証の提示が厳格に求められる。「近いうちに、共和国内のすべてのガソリンスタンドの燃料在庫だけでなく、次回の供給予定日や時刻も確認できるインタラクティブな地図を公開する予定だ。システムへの情報提供は、各ガソリンスタンド自身が行う」と同知事は述べた。同知事によると、共和国政府、すべての省庁、および地方自治体は、出張や公務による移動の回数を削減しなければならない。すべての会議はビデオ会議形式で行われることになる。「公用車による地区外や地域外への移動はすべて禁止される」と同知事は強調した。同知事は、緊急・救助機関、法執行機関、公共サービス、福祉サービス、そして農業従事者は、申請に基づき制限なしで優先的に燃料が確保される、と保証した。同知事によると、共和国内の燃料備蓄は確保されており、ガソリンスタンドへの供給は毎日行われているという。

2026.07.09

ロシアの1～6月の石油・ガス収入は22.7%減少

7月9日付TASSによると、ロシア財務省がウェブサイトに掲載した資料によると、2026年1～6月にロシアの連邦予算にもたらされた石油・ガス収入は3.66兆ルーブルで、2025年の同時期と比較して22.7%減少した。主に同期前半における原油価格の下落に起因すると思われる。ロシア財務省は同資料にて、価格情勢が好調な時期に追加的な石油・ガス収入を蓄積し、また「財政ルール」の基準に従って国民福祉基金の資金を石油・ガス収入の不足分の補填に活用することで、石油・ガス収入の変動に対する財政システムの安定性が確保されている、と指摘している。

(2) 通信

2026.07.06

未成年者対象にSIMカード利用規則導入へ

7月6日付Vedomostiによると、2027年3月以降、通信事業者は未成年者向けのSMS送信を制限できるようになる。対象は認証や本人確認に関する全てのメッセージだが、公共サービスなど政府の情報システムからのメッセージは対象外とされる。また、未成年者は外国の電話番号への発信や外国からの着信もできなくなる。さらに、通信事業者は未成年者の国外ローミングサービス利用を禁止することを義務付けられる。法令ウェブサイトに掲載された政府決定案によると、未成年者の銀行口座の残高がなくなった場合、通信事業者は直ちに当該電話番号のサービス提供を停止することとされている。また、有害なコンテンツの24時間フィルタリングサービスの無償提供も義務付けられる。制度改正に伴う通信事業者のコストは30億ルーブルに上る見込みである。

2026.07.07

MTSの旧アルメニア子会社を買収した企業がロステレコムの子会社も買収

7月7日付Kommersantによると、キプロスのFedilco Group Limited (Viva Armeniaブランドを展開) がロステレコムからアルメニア子会社GNC-Alfa (アルメニアではOVIOブランドを展開) の株式100%を取得した。買収金額は明らかにされていない。2025年7月、アルメニア公共サービス規制委員会が、MTSアルメニアの新たな所有者であるFedilco Group LimitedへのGNC-Alfaの売却を承認した。MTSは2024年1月に子会社MTSアルメニアの株式100%をFedilco Group Limitedに売却した。

(3) 自動車

2026.07.03

産業商業省、ロシアの新車販売台数が上半期に12%増加と発表

7月3日付Kommersantによると、2026年上半期のロシアにおける新車販売台数は、12%増の67万9,800台であった。産業・商業省のプレスサービスが発表した。同省は「総販売台数の増加は、主に乗用車セグメントの増加によるものである。また、6月は前月と比較して、市場のほぼすべての主要セグメントで販売台数の増加が見られた」と説明した。ロシアの自動車市場は29.3%増大し、43万1,000台となった。上半期の総販売台数に占める国産車の割合は63.4%に達し、2025年の同時期に比べて8ポイント増加した。上半期の乗用車の販売台数は61万300台(+16%)、小型商用車(LCV)は4万台(-18%)、トラックは2万4,600台(-9.1%)、バスは4,900台(-0.3%)であった。6月の新車販売台数は12万7,600台で、2025年同月比で26.4%増加した。このうち、乗用車は11万5,800台(+29.3%)、LCVは7,000台(-2.4%)、トラックは4,100台(+14.7%)、バスは797台(+20.2%)販売された。

(4) 外資、外国人関係

2026.07.05

中国の保険会社がロシア市場に関心

7月5日付Kommersantによると、中国の保険会社がロシアの生命保険市場に注目している。Ping An社とTaikang Insurance社は、中国において高齢者向け保険および長期介護保険を専門としており、ロシアでこの分野を展開するため、ロシアの保険会社の買収を検討している。専門家らは、制裁リスクがあるため、こうした取引の実現は容易ではない、と指摘する。保険市場の2名の情報筋は、中国の2大保険会社であるPing AnとTaikang Insuranceがロシア市場への参入を検討していると語った。彼らは、中国の保険会社は単なる保険業のライセンスではなく、まさに買収できる大手生命保険会社を探している、と強調する。情報筋の1人によると、中国の保険会社は現在、CIS諸国を含む市場調査の段階にあり、複数のロシアの生命保険会社に対して可能な買収価格の照会を行ったという。Ping Anの財務報告によると、2025年のグループ純利益は80億人民元増加し、1,583億人民元に達した。このうち、生命・医療保険部門の純利益は22%増の1,123億人民元となった。グループの個人顧客総数は2億5,000万人を超えている。Fortune Global 500のデータによると、2025年のTaikang Insuranceの純利益は21億ドルであった。Ping Anは、保険会社の負担により医療や長期介護を提供する高齢者向け生命保険モデルを展開している。Taikang Insuranceも、医療および高齢者介護の分野で事業を展開している。専門家によると、中国企業が新たな市場に関心を寄せるのは当然だという。「ロシアは、人口が多く、経済が発達しており、CISやグローバル・サウスの人口の多い国と比較して国民所得水準が比較的高い」と格付け機関エクスペルトRAの保険・投資会社格付け担当マネージング・ディレクターであるアレクセイ・ヤニン氏は指摘する。ロシアは、高齢層の割合がかなり高く、保険商品の普及率が成熟市場に比べて依然として低い大規模市場であり、そのことが成長の可能性を生み出している、とAdvance Capital社のプロジェクト責任者ヴァチェスラフ・ポドジャロフ氏は指摘する。ロススタット(ロシア統計庁)のデータによると、2025年のロシアの人口は1億4,600万人を超えており、保健省のデータによれば、高齢者の割合は24%である。現在、ロシアの保険市場に中国系企業は参入していない。中央銀行のデータによると、2026年1月1日時点で、保険会社の定款資本合計に占める外国資本の

割合は3.2%であった。具体的にロシア市場で事業を展開しているのは、ジーアイシー・ペレストラホヴァニエ（インドのGeneral Insurance Corporation of Indiaの子会社）とミラン（Bank Melli Iranグループ傘下のMB銀行が所有）である。「ロシアの保険会社における外国資本の法定枠は50%で、現在は枠にまだ大きな余裕がある」とポドジャロフ氏は指摘する。専門家の評価によると、本格的な保険会社の買収には約1年かかる可能性がある。B1社のパートナーであるタチヤナ・サムソノワ氏は、「中国の保険会社は、大きな追加投資なしに補完的な商品を導入できる」ため、すでに機能しているインフラと顧客基盤を持つ企業を買収するのが理にかなっている、と説明する。さらに、レクソフト社の保険部門役員であるニキータ・エフセーエンコ氏によると、中国企業は「自社の技術的な製品を移転することによって、運営コストを削減し、顧客に現代的な形式の保険を提供できる」という。しかし、専門家によると、取引を実現するのは容易ではない。ANPゼニート法律事務所の国際業務部門の責任者であるアレクサンドル・マトヴェエフ氏は、「中国の保険会社は、制裁やコンプライアンスのリスクを最小限に抑えるため、間接的に買収を行う可能性が非常に高い」と述べている。さらに、ゼッタ・ストラホヴァニエ社の法務部長であるエカチェリーナ・スヴォロヴァ氏によると、いずれにせよ、取引には綿密な構成および連邦反独占庁と中央銀行の承認が必要になるという。

2026.07.07

ロシア、外国の認証に対し最大70万ルーブルの罰金を導入

7月7日付RBKによると、7月6日より、ロシアでは、ウェブサイト所有者がApple IDやGoogle IDを含む外国のIDを介して認証を行うことにに対し、罰金が適用される。これは、6月26日にプーチン大統領が署名した法律に基づくものである。ロシアのサイトやアプリの所有者は、アカウントへのログイン手段として外国のサービスのみを利用することはできなくなる。一般ユーザーには罰則は適用されない。これに関する情報は、法律情報公式サイトに掲載されている。サイト運営者は、認証のために、ロシアの電話番号、「ゴスウスルーギ」、統一生体認証システム、またはロシアの所有者が管理するその他のサービスのいずれかを提供しなければならない。違反した場合、個人には1万～2万ルーブル、管理職者に対しては3万～5万ルーブル、企業の場合は50万～70万ルーブルの罰金が科される。

2026.07.08

「ゴスウスルーギ」に約500万人の外国人が登録

7月8日付Kommersantによると、ドミトリー・グリゴレンコ副首相は、電子政府ポータル「ゴスウスルーギ」には約500万人の外国人が登録されている、と明らかにした。同副首相によると、このポータルサイトで提供されている行政サービスやその他のサービスの数は1,600件を超える。「外国人は、各種書類や証明書を申請したり、その他のサービスを受けたりするために、ゴスウスルーギを非常に積極的に活用している」と、同副首相はプーチン大統領が出席した政府の会議で述べた。

(5)その他

2026.07.06

ミシュスチン首相、ロシアは計画通り技術主権を確立していると発言

7月6日付Vedomostiによると、ミシュスチン首相がエカテリンブルクで開催された展示会「イノプロム2026」の全体会合に登壇した。同首相の発言概要は以下の通り。

ロシアの産業の成果:

ロシアは技術主権および真に独立した産業を引き続き確立しつつある。ロシアの主要産業分野は制裁下において強化された。過去3年間の製造業の成長率は約23%に達したが、これはロシアにとって類稀な成果だ。2026年の成長率は約1%となる見込みである。各種船舶の建造が計画を上回るペースで進められている。2025年と2026年上半期で漁船を含む150隻以上の船舶が納品された。すでに完全国産LNGタンカーの設計も開始されている。このタンカーは北極海航路の戦略的ルートにおいて主力貨物船となる可能性がある。マイクロエレクトロニクス分野ではICチップの全製造工程の現地化が推進されている。

外国パートナーとの連携について:

ロシアは相互尊重の原則に従い国家間の対等性に基づき諸外国と協力する用意がある。ロシアは航空機製造の技術的独立に向けたプロセスの大部分を克服した。多くの国がロシア製ヘリコプター「アンサット」および「Ka-226T」に関心を示している。ロシアはインドネシアとの連携による多目的船や水中ロボットの開発に関心がある。また、冶金、製薬、医療機器、サイバーセキュリティ関連技術といった分野で諸外国と協力する用意がある。2025年、ロシアの非資源・非エネルギー輸出は11%以上増加した。最も大幅に伸びたのは中国、インド、ベラルーシおよびカザフスタン向け輸出である。

2026.07.07

産業商業省が鉄道車両リサイクル税導入を検討

7月7日付Vedomostiによると、アントン・アリハノフ産業商業大臣は展示会「イノプロム2026」において、産業商業省は鉄道車両の廃車(リサイクル)税導入の可能性について検討していると述べた。これは国家予算および機械製造業支援の新たな財源となる可能性がある。同大臣は、「当省は、予算収入源、ひいては産業支援の財源を常に模索しており、その一環として自動車のリサイクル税が導入されている。現在、各州知事や業界関係者から、鉄道車両についても同様の制度を求める多くの要望が寄せられている」と語った。

2026.07.07

身分証を所持しない宿泊客はMaxによる受け入れをホテルに義務付け

7月7日付Vedomostiによると、マクシム・レシエニコフ経済発展大臣が観光インフラ整備に関する会議において、ロシア国内の50室以上のホテルに対し、メッセンジャーアプリMaxにより身分証明書を所持しない宿泊客のチェックイン手続きを行うよう義務付けると発表した。同大臣は、「2026年9月1日以降、国内外パスポートおよび運転免許証を所持しない宿泊客のチェックイン手続きをMaxにより行うことを義務付ける」と述べるとともに、各ホテルがデータ送受信のための情報システムに接続する時間的余裕はあまりないと指摘した。

3. 制裁関連

2026.07.04

EU、ナワリヌイ氏毒殺事件に関与したとしてロシア人6名に制裁を課す

7月4日付Kommersantによると、EU理事会は、アレクセイ・ナワリヌイ氏の毒殺に関与した疑いがあるとして、ロシア人6名に対して制裁を課した。リストには、科学センター「シグナル」の実験室長イゴール・バブキン氏、同センターの上級研究員セルゲイ・ガラン氏とオリガ・ユジナ氏、研究員のアレクセイ・アクショーフ氏、国立有機化学・技術研究所に勤務するイリーナ・ジェレヴァギナ氏、放射線・化学・生物防護軍事アカデミーの科学研究組織・科学教育人材育成部門の長であるミハイル・グツァリユク大佐など、科学者5名と軍人1名が含まれている。制裁措置には、資産凍結、EUへの入域禁止、およびEUの市民や企業によるこれら対象者とのあらゆる金融取引の禁止が含まれる。欧州理事会は、これらの科学者が化学兵器、特にエピバチジンという毒物の開発に関与していると主張している。英国、スウェーデン、フランス、ドイツ、オランダの主張によれば、この毒物による中毒が反体制派活動家ナワリヌイ氏の死因となった。2月にこれらの国々はロシアを毒殺事件に関与したとして非難し、その責任を追及する必要性を表明した。クレムリンはすべての容疑を否定している。

※7月3日付EUニュースリリースは以下の通り。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/07/03/chemical-weapons-eu-sanctions-six-individuals-involved-in-navalny-s-poisoning-and-death/>

2026.07.07

スロバキアがロシア国民へのシェンゲンビザ発給停止

7月7日付TASSによると、ロシア旅行事業者協会（ATOR）は、スロバキアはロシア国民に対するほぼ全ての渡航目的のシェンゲンビザの発給を一時的に停止したと発表した。2026年7～8月は「スポーツ」目的のシェンゲンビザおよび（目的を問わず）各国ビザのみ申請可能となる。在ロシア・スロバキア大使館によると、これは一時的な措置で、技術的理由によるものである。すでに受理された観光、ビジネスおよび知人訪問を目的とする上記以外の全てのビザ申請は取り消される。ただし、支払い済みの手数料は全額返金されるという。上記以外の渡航目的のビザ申請の受付は8月以降に再開される予定だが、現時点で正確な日程は明らかにされていない。2025年のスロバキアのロシア国民に対するビザ発給件数は1,149件で、そのうちマルチビザは46%であった。なお、ATORによると、イタリアのロシア国民に対するシェンゲンビザ発給件数は16万1,000件以上、フランスは15万6,000件以上、ギリシャは5万9,000件であった。

2026.07.07

バルト三国はロシア語話者住民を国外追放しようとしている

7月7日付Vedomostiによると、ロシア外務省のグリゴリー・ルキヤンツェフ人権問題多国間協力局長がロシアおよびベラルーシの人権に関する報告において、バルト三国はロシア語を話す住民の大規模追放により「ロシア問題」を最終的に解決しようとしていると述べた。同局長は、「バルト三国はロシア語話者住民の大規模追放に向け公然と準備を進めており、これにより『ロシア問題』および21世紀としては未曾有の多数の無国籍者の問題を最終的に解決しようとしているようだ」と語った。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *